

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	4,514,188	4,032,040	実質収支比率	7.6	9.7																																																																										
市町村名	磐梯町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,352,884	3,736,647	経常収支比率	87.9	85.2	(95.1)	(92.6)																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	161,304	295,393	(※1)																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	91,109	標準財政規模	2,125,839	2,111,756																																																																										
人口	22年国調(人)	3,761	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	161,304	204,284	財政力指数	0.30	0.35	14.6	14.7																																																																									
	17年国調(人)	3,951		過疎	○	単年度収支	-42,980	65,824	公債費負担比率	14.6	14.7																																																																											
	増減率(%)	-4.8		山振	×	積立金	320,836	120,139	健全化判断比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,773	第1次	22年国調	308	17年国調	358	低開発	×	積立金取崩し額	225,000	101,000	実質赤字比率	-	-																																																																							
	うち日本人(人)	3,766		17.3	18.2	指数表選定	○	実質単年度収支	52,856	84,963	連結実質赤字比率	-	-	3.4	4.1																																																																							
	24.03.31(人)	3,822	第2次	499	563	基準財政収入額	535,902	523,183	資金不足比率(※4)	-	-	21.4	39.4																																																																									
	うち日本人(人)	3,822		28.0	28.6	基準財政需要額	1,803,850	1,786,804	標準税収収入額等	693,071	672,682	実質公債費比率	-	-																																																																								
	増減率(%)	-1.3	第3次	974	1,049	経常経費充当一般財源等	1,900,114	1,863,786	歳入一般財源等	2,831,572	2,721,883	将来負担比率	-	-																																																																								
	うち日本人(%)	-1.5		54.7	53.2	地方債現在高	4,326,279	4,005,244	うち公的資金	3,970,475	3,558,922	債務負担行為額(支出予定額)	50,028	62,523																																																																								
面積(km ²)	59.69				教育公務員	5	13,180	2,636	臨時職員	-	-	収益事業収入	-	-																																																																								
人口密度(人/km ²)	63				合計	69	220,924	3,202	ラスバイレス指数(※6)	105.5	(97.5)	土地開発基金現在高	53,668	50,387																																																																								
世帯数(世帯)	1,131				職員数の状況							積立金現在高	98,298	98,210																																																																								
職員数の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																															
	市区町村長	1	7,170	一般職員	64	207,744	3,246	地方債現在高	4,326,279	4,005,244																																																																												
	副市区町村長	1	5,790	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,970,475	3,558,922																																																																												
	教育長	1	5,490	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	50,028	62,523																																																																												
	議会議長	1	2,650	教育公務員	5	13,180	2,636	収益事業収入	-	-																																																																												
	議会副議長	1	2,150	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	53,668	50,387																																																																												
	議会議員	8	1,930	合計	69	220,924	3,202	財政調整基金	839,723	743,887																																																																												
					ラスバイレス指数(※6)	105.5	(97.5)	減債基金	98,298	98,210																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道特別会計</td> <td>(12) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計</td> </tr> <tr> <td>(2) 公団分収造林特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道特別会計</td> <td>(13) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 企業会計</td> </tr> <tr> <td>(3) セツ森地区下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合 一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 林業集落排水事業特別会計</td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 個別生活排水事業特別会計</td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合</td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道特別会計	(12) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計	(2) 公団分収造林特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 公共下水道特別会計	(13) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 企業会計	(3) セツ森地区下水道事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計	(14) 福島県市町村総合事務組合 一般会計					(10) 林業集落排水事業特別会計	(15) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計					(11) 個別生活排水事業特別会計	(16) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計						(17) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計						(18) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計						(19) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計						(20) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						(21) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道特別会計	(12) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 一般会計																																																																																	
(2) 公団分収造林特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 公共下水道特別会計	(13) 会津若松地方広域市町村圏整備組合 企業会計																																																																																	
(3) セツ森地区下水道事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計	(14) 福島県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																	
				(10) 林業集落排水事業特別会計	(15) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計																																																																																	
				(11) 個別生活排水事業特別会計	(16) 福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計																																																																																	
					(17) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																	
					(18) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計																																																																																	
					(19) 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																	
					(20) 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																	
					(21) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	640,458	14.2	640,458	32.1	普通税	636,352	99.4	-
地方譲与税	25,905	0.6	25,905	1.3	法定普通税	636,352	99.4	-
利子割交付金	842	0.0	842	0.0	市町村民税	218,962	34.2	-
配当割交付金	488	0.0	488	0.0	個人均等割	5,376	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	112	0.0	112	0.0	所得割	123,093	19.2	-
地方消費税交付金	37,476	0.8	37,476	1.9	法人均等割	8,964	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	4,727	0.1	4,727	0.2	法人税割	81,529	12.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	386,671	60.4	-
自動車取得税交付金	7,242	0.2	7,242	0.4	うち純固定資産税	386,297	60.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,090	1.3	-
地方特例交付金	905	0.0	905	0.0	市町村たばこ税	22,629	3.5	-
地方交付税	1,473,161	32.6	1,267,948	63.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,267,948	28.1	1,267,948	63.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	107,898	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	97,315	2.2	-	-	目的税	4,106	0.6	-
(一般財源計)	2,191,316	48.5	1,986,103	99.5	法定目的税	4,106	0.6	-
交通安全対策特別交付金	595	0.0	595	0.0	入湯税	4,106	0.6	-
分担金・負担金	1,000	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	59,875	1.3	6,176	0.3	都市計画税	-	-	-
手数料	1,833	0.0	4	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	352,796	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	540,393	12.0	-	-	合計	640,458	100.0	-
財産収入	15,634	0.3	394	0.0				
寄附金	890	0.0	-	-				
繰入金	299,341	6.6	-	-				
繰越金	295,393	6.5	-	-				
諸収入	49,702	1.1	3,760	0.2				
地方債	705,420	15.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	164,820	3.7	-	-				
歳入合計	4,514,188	100.0	1,997,032	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.6	89.6	91.7	89.2
(%)	年	99.6	98.9	99.7	98.8
		99.5	84.5	86.2	83.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	357,527	実質収支	84,071
有料道路	112,022	再差引収支	77,891
簡易水道	6,481	加入世帯数(世帯)	572
上水道	-	被保険者数(人)	1,026
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	27,450	1人当り	100
その他	211,574	保険料(料)収入額	274
		国庫支出金	100
		保険給付費	274

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,908	1.4	-	59,908	-
総務費	914,952	21.0	13,386	826,343	-
民生費	882,710	20.3	15,057	449,485	-
衛生費	172,013	4.0	45,928	110,983	-
労働費	22,863	0.5	-	-	-
農林水産業費	360,973	8.3	144,465	146,333	-
商工費	67,566	1.6	6,262	53,295	-
土木費	457,070	10.5	211,685	239,165	-
消防費	132,154	3.0	37,738	97,164	-
教育費	853,662	19.6	640,069	273,928	-
災害復旧費	916	0.0	-	916	-
公債費	428,097	9.8	-	412,748	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,352,884	100.0	1,114,590	2,670,268	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,411,710	32.4	1,010,238	989,815	45.8
人件費	584,651	13.4	559,689	539,462	25.0
うち職員給	358,446	8.2	333,484	-	-
扶助費	398,962	9.2	37,801	37,605	1.7
公債費	428,097	9.8	412,748	412,748	19.1
元利償還金	428,076	9.8	412,727	412,727	19.1
内 うち元金	384,385	8.8	369,036	369,036	17.1
訳 うち利子	43,691	1.0	43,691	43,691	2.0
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	1,825,668	41.9	1,455,816	910,299	42.1
物件費	524,710	12.1	357,994	268,981	12.4
維持補修費	168,026	3.9	111,024	74,464	3.4
補助費等	372,758	8.6	309,019	297,900	13.8
うち一部事務組合負担金	115,841	2.7	115,841	115,841	5.4
繰出金	357,527	8.2	341,303	268,954	12.4
積立金	400,047	9.2	333,876	-	-
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	2,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,115,506	25.6	204,214	-	-
うち人件費	44,633	1.0	44,633	-	-
普通建設事業費	1,114,590	25.6	203,298	-	-
うち補助	631,092	14.5	59,037	-	-
うち単独	481,287	11.1	143,350	-	-
災害復旧事業費	916	0.0	916	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,352,884	100.0	2,670,268	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

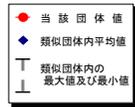
平成24年度 福島県郡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,509	4,349	160	149	0	4,326	
2 公団分収造林特別会計	0	0	0	-	0		
3 セブ森地区下水道事業特別会計	4	3	1	1	0		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,773人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,766人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	59.69	km ²	実質公債費比率	3.4%
総人口	4,514,188	千円	将来負担比率	21.4%
総額	4,352,884	千円		
収入	161,304	千円		
総額	2,125,839	千円		
支出	4,326,279	千円		
総額				
標準財政規模				
地方債現在高				

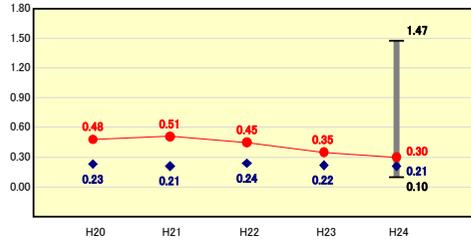


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 4/28 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

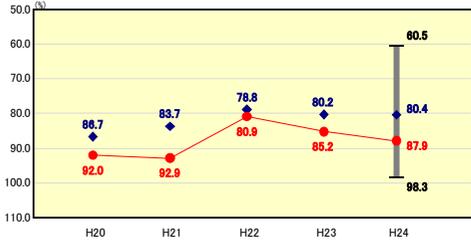


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化率の上昇の反面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高いため、財政力指数は類似団体平均を上回っている。しかしながら、指数上昇の主要原因である税収は景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致を図るなど地方税の確保と行政の効率化による歳出削減に努め、現在の水準を維持する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 22/28 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

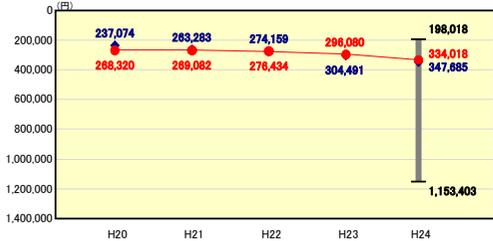


経常収支比率の分析欄
 平成23年度比で2.7%増加し87.9%となった。この要因は、経常収支比率の分母となる「経常一般財源」が、平成22年度の税収減により交付税が復活したものの、法人税割の著しい減少による税収の減により、減少したことが要因である。税収減によりシーソーの関係である交付税が増加すれば安定した経常一般財源が確保できるわけであるが、交付税は段階的に回復してゆくため経常収支比率等の財政分析指標は一時的に悪化している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [334,018円]

類似団体内順位 18/28 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

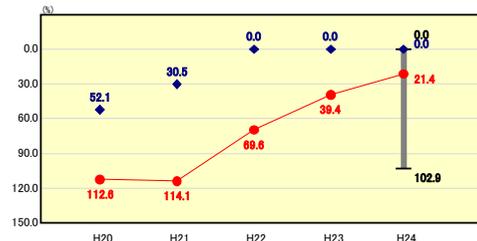


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度比で人口1人当たりで38千円増加した。職員人員が増えたことが主な要因であるが、類似団体と比較して若干低い状況となっている。今後も事務事業の見直しを図り、効率的な行政運営を図ってきたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.4%]

類似団体内順位 21/28 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

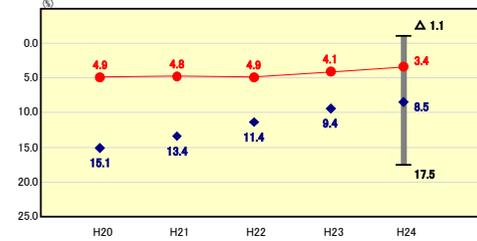


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は21.4% (△18.0%)と早期健全化基準内の数値を示している。将来負担額に対して充当可能財源が95.2%あり、中でも基準財政需要額算入見込額がその大半を占めていることから、磐梯町の将来負担は普通地方交付税によって補てんされるとも言えますが、これはそれだけ多くの地方債を借り入れているということであり、また地方交付税の将来推移も不透明な中で、この将来負担比率は決して楽観できるものではありません。今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営が必要である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.4%]

類似団体内順位 3/28 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

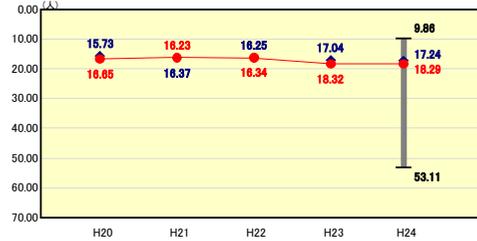


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率の3年平均は3.4% (△0.7ポイント)、単年度は2.70% (△0.49ポイント)となった。単年度実質公債費比率が減少したのは、介護保険特別会計公債費充当繰出金の減と、債務負担行為の終了により算出基礎となる分子の値が昨年度で7,759千円減少したことが要因です。将来推移としては、算出基礎となる分子の元利償還金の額が近年普通建設事業に投入した地方債の元金償還開始により増加するとなどにより、平成25年度以降実質公債費比率は急激に上昇すると見込まれます。このため、財政規模にあった公債管理を行うため、事業計画を見直し新規借入の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.29人]

類似団体内順位 17/28 全国平均 7.00 福島県平均 7.49

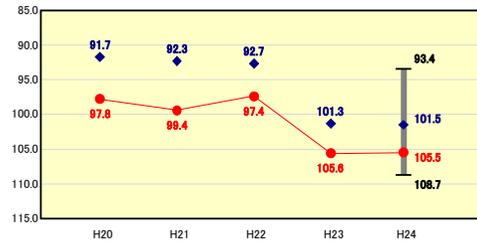


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を若干上回っている。行政需要の増加等に伴い事務量は増長の傾向にあるが、業務の効率化を図り職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.5]

類似団体内順位 24/28 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 職員年齢構成の偏在による平均年齢の上昇により、類似団体平均を上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与管理を行っている。今後、職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県磐梯町

経常収支比率の分析

人口	3,773人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本	3,766人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	- %
面積	59.69 km ²	実収公債費負担比率	3.4 %
入総額	4,514,188千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
出総額	4,352,884千円	(年 度)	H23 I-1 H24 I-1
実収	161,304千円		
標準財政規模	2,125,839千円		
地方債現在高	4,326,279千円		

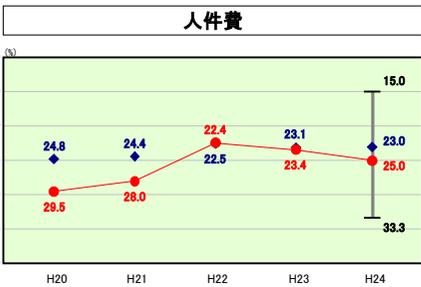


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 19/28 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析欄
 普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成23年度と比較し0.2ポイント増加し、類似団体平均と同水準となっている。今後、指定管理方式の検討や事務事業の見直しなど経費の縮減を図ってゆく。



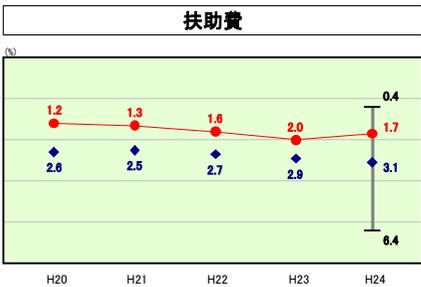
類似団体内順位 19/28 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析欄
 普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成23年度と比較し1.6ポイント増加し、類似団体平均と比較してやや高い状況となっている。磐梯町では、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行うと共に、指定管理者制度により公共施設の管理委託を行うなど、人件費の抑制を図っているが、今後、こういった負担金や委託料などを含めた人件費関係全般について検討し、更なる抑制に努める。



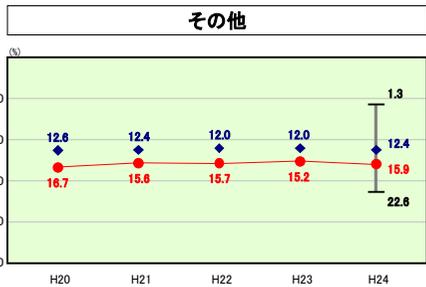
類似団体内順位 23/28 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄
 類似団体平均より高い水準となっているが、普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成23年度と比較して0.3ポイント減少している。今後も補助金・負担金等の見直しを進め、さらなる抑制に努める。



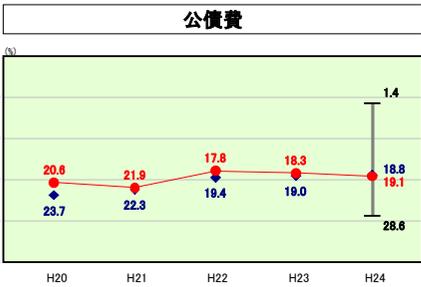
類似団体内順位 6/28 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析欄
 類似団体平均より低い水準にある。今後も適正な給付を行う。



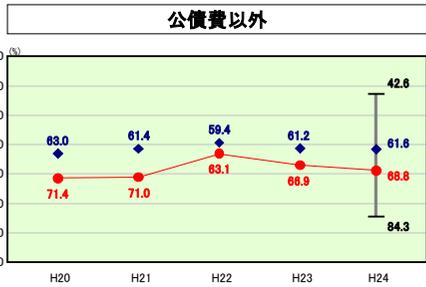
類似団体内順位 23/28 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、豪雪地帯であり除排雪経費が維持補修費を大きく増加させていることや下水道整備に係る特別会計繰出金が大きな要因である。



類似団体内順位 14/28 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
 平成17年以降公債費の額は高い水準で推移し、経常収支比率上昇の大きな要因となっている。また、平成24年度以降、近年大型整備事業に投入した起債の元金償還が開始されたため、類似団体平均より若干高い水準となった。今後も数値が上昇し、長期間にわたるピークが続くと思われることから、事業計画の見直しも含めた新規地方債発行の抑制と、財政健全化計画の策定を行い適正な公債管理に努める。



類似団体内順位 24/28 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

公債費以外の分析欄
 類似団体平均より低い水準となっているが、普通地方交付税の増加に伴う経常一般財源の安定により、数値は平成23年度と比較して1.9ポイント増加している。今後、公債費の上昇が見込まれるため、公債費以外の経常経費の抑制に努めなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県磐梯町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

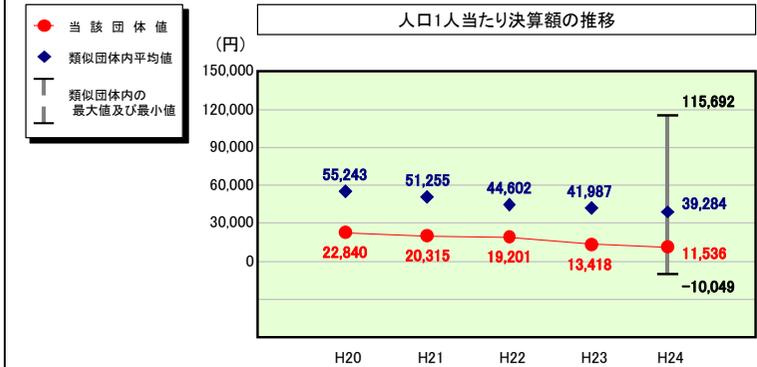
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	584,651	154,957	154,663	0.2
賃金(物件費)	75,125	19,911	15,458	28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	72,559	19,231	23,348	▲17.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,984	4,236	6,311	▲32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,633	11,830	3,607	228.0
▲退職金	▲61,770	▲16,372	▲16,098	1.7
合計	731,182	193,793	189,150	2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.29	17.24	1.05
ラスパイレス指数	105.5	101.5	4.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

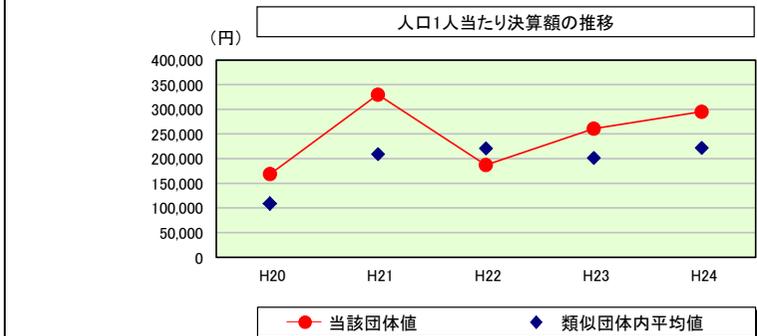


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	428,097	113,463	118,734	▲4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	119,040	31,550	29,076	8.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,829	2,075	4,761	▲56.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,956	3,699	668	453.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	21	6	67	▲91.0
▲特定財源の額	▲9,682	▲2,566	▲3,408	▲24.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲515,736	▲136,691	▲110,614	23.6
合計	43,525	11,536	39,284	▲70.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

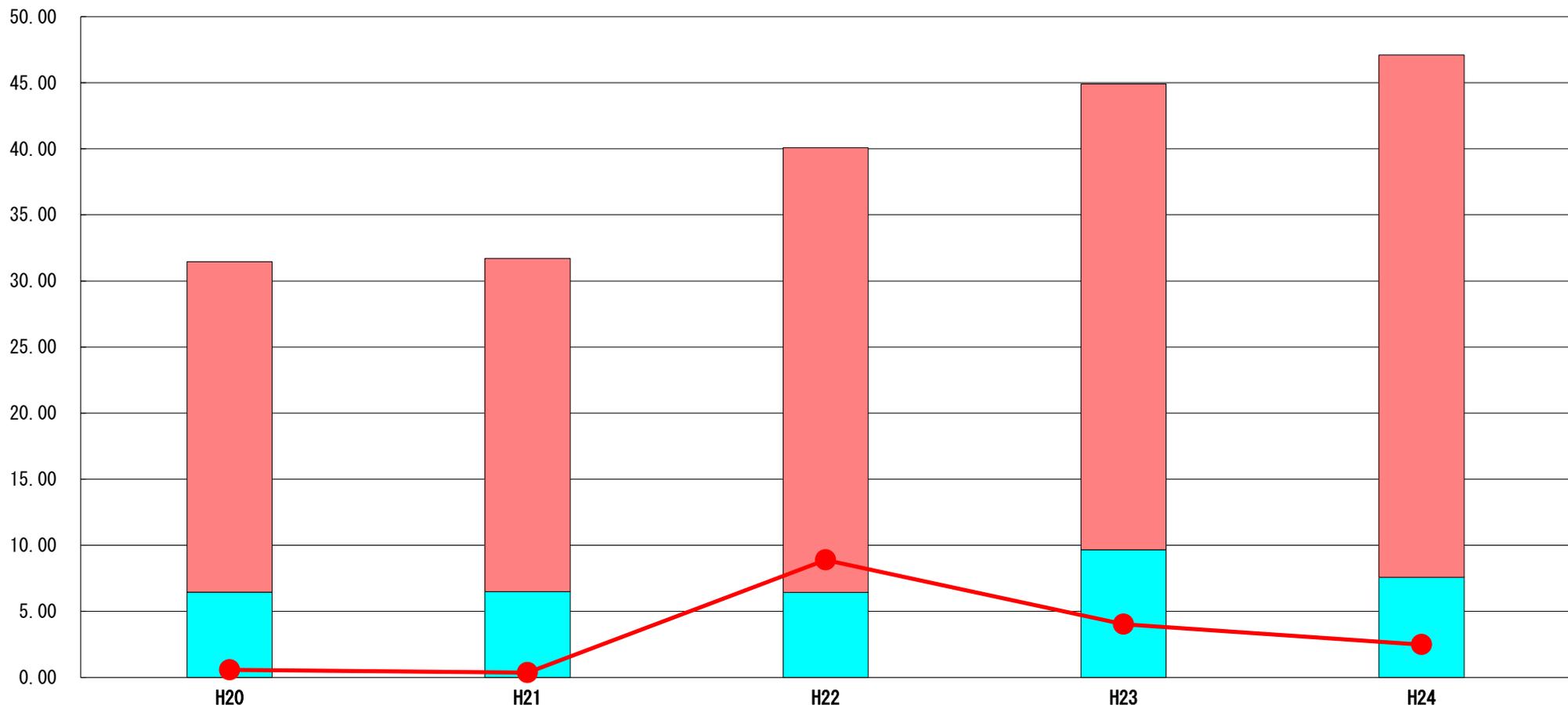
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	649,363	168,973	34.5	109,128	10.3	24.2
うち単独分	186,308	48,480	▲9.5	60,972	4.8	▲14.3
H21	1,280,636	329,891	95.2	209,170	91.7	3.5
うち単独分	320,560	82,576	70.3	117,028	91.9	▲21.6
H22	722,045	187,301	▲43.2	220,780	5.6	▲48.8
うち単独分	408,822	106,050	28.4	105,334	▲10.0	38.4
H23	997,524	260,995	39.3	201,428	▲8.8	48.1
うち単独分	436,781	114,281	7.8	118,373	12.4	▲4.6
H24	1,114,590	295,412	13.2	221,823	10.1	3.1
うち単独分	481,287	127,561	11.6	104,431	▲11.8	23.4
過去5年間平均	952,832	248,514	27.8	192,466	21.8	6.0
うち単独分	366,752	95,790	21.7	101,228	17.5	4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福島県磐梯町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.02	25.20	33.66	35.23	39.50
 実質収支額		6.45	6.50	6.43	9.67	7.59
 実質単年度収支		0.57	0.36	8.89	4.02	2.49

分析欄

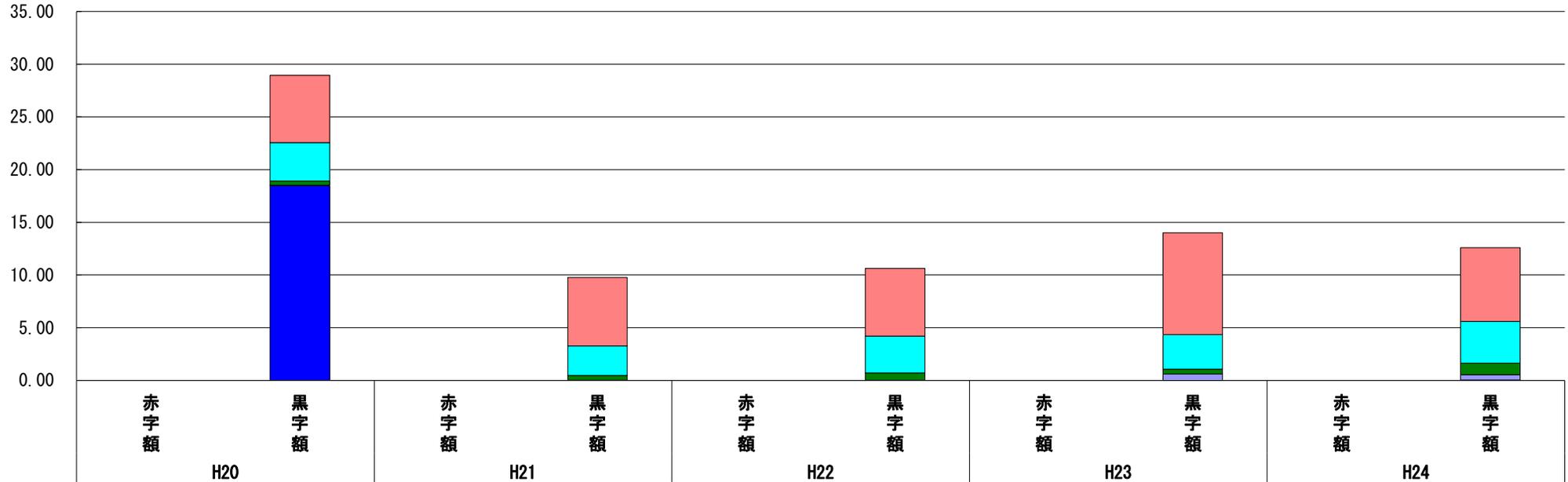
財政調整基金残高と実質収支額は例年同程度で推移しているところであるが、平成20・21年度は、平成18～20年度の町内企業の一時的な法人町民税の増加による普通地方交付税の減少により、財政調整基金を取り崩して財源としたため、実質単年度収支が減少している。また、そのリバウンドとして平成22年度以降、普通地方交付税が復活したため、実質単年度収支と財政調整基金残高が増加している。今後の見込みとしては、実質収支額の大きな変動はないと見込まれるが、公債費や単独普通建設事業費の増加により財政調整基金を取り崩し財源に充てる財政運営を迫られるため、財政調整基金残高と実質単年度収支は減少するものと見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県磐梯町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	6.39	6.50	6.42	9.67	7.00
国民健康保険特別会計	3.65	2.79	3.49	3.26	3.95
介護保険特別会計	0.39	0.47	0.71	0.47	1.10
簡易水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.61	0.51
七ツ森地区下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
公園分収造林特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	18.50	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は黒字であり、一般会計等以外の会計でも赤字はなく、その構成についても大きな変動はない。しかし、事業会計、公営企業会計とも、独立した会計の中で運営ができるよう、受益者負担の適正な見直しを図るなど、計画的な財政運営を行わなければならない。

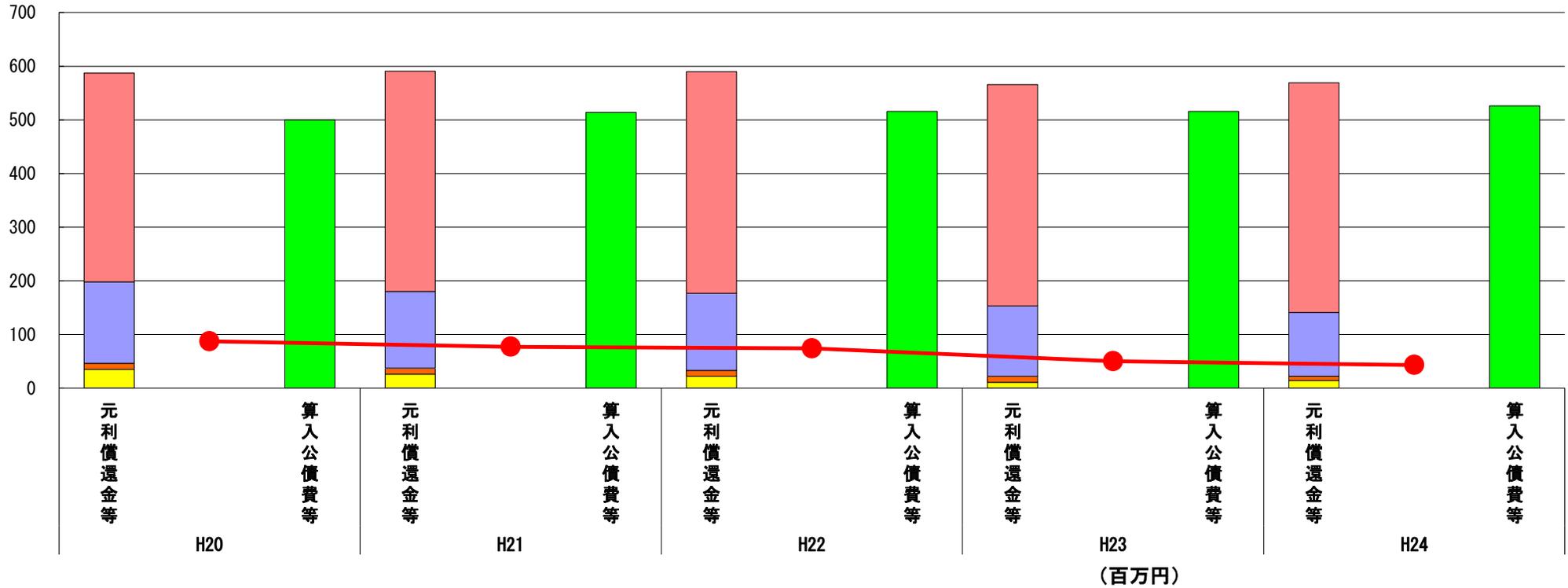
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県磐梯町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		389	411	413	413	428
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		152	143	144	131	119
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	11	11	8
	債務負担行為に基づく支出額		35	26	22	11	14
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		500	514	516	516	526
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		87	77	74	50	43

分析欄

元利償還金等 (A) のうち、元利償還金が75%、公営企業債の元利償還金に対する繰入額が21%を占めている。元利償還金については、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けている。公営企業債の元利償還金に対する繰入額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、平成26年度をピークに徐々に減少していく見込みである。債務負担行為に基づく支出額は、新たな債務負担行為を設定していないため減少している。分子より控除される算入公債費等 (B) は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため毎年上昇を続けている。元利償還金等 (A) が上昇する一方、控除される算入公債費等 (B) も上昇していることから、実質公債費比率の分子の値は大きく変動していないが、70%が交付税措置される過疎対策事業債といえども、現在のペースで借り続けて行けば、実質公債費比率は確実に上昇するため、事業計画の見直しによる借入抑制を図る必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

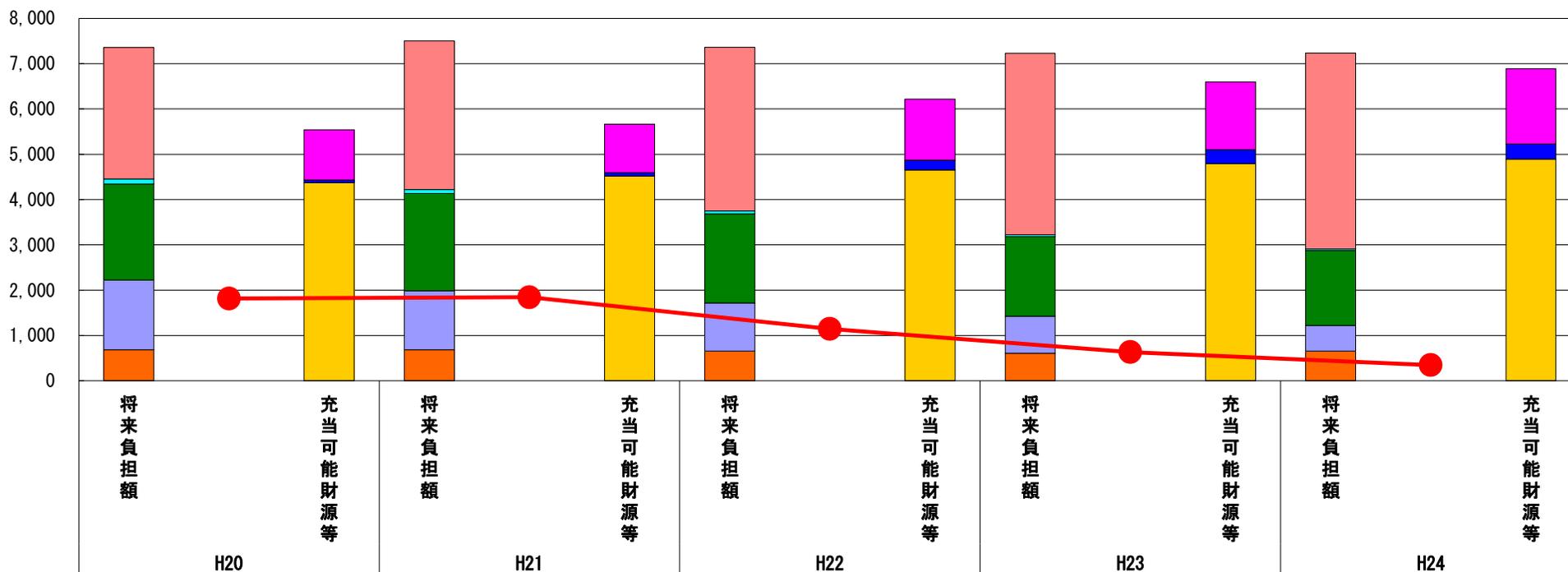
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県磐梯町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,902	3,286	3,615	4,003	4,324
	債務負担行為に基づく支出予定額		109	85	64	44	35
	公営企業債等繰入見込額		2,118	2,146	1,970	1,757	1,654
	組合等負担等見込額		1,541	1,302	1,060	815	566
	退職手当負担見込額		685	686	655	610	655
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,109	1,066	1,350	1,493	1,662
	充当可能特定歳入		59	75	213	309	335
	基準財政需要額算入見込額		4,371	4,520	4,655	4,795	4,892
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,815	1,843	1,146	633	345

分析欄

将来負担額 (A) のうち一般会計等に係る地方債の現在高が60%、公営企業債等繰入見込額が23%、組合等負担見込額が17%を占めている。一般会計等に係る地方債の現在高は、平成17年以降大型事業を継続して実施していることから上昇を続けている。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業が主なるものであり、平成22年度で整備が完了していることから、今後減少していく見込みである。組合等負担見込額は新規借入がなく償還が進んでいることから減少を続けている。充当可能財源 (B) のうち、充当可能基金が23%、基準財政需要額算入見込額が68%を占めている。充当可能基金については、平成22年度の普通地方交付税の復活に伴う剰余金を財政調整基金へ積み立てたため一時的に上昇している。基準財政需要額算入見込額は、起債借入を元利償還金の70%が基準財政需要額に算入される過疎対策事業債を中心に行っているため毎年上昇を続けている。将来負担額 (A) が上昇する一方、控除される充当可能財源等 (B) のうち基準財政需要額算入見込額も上昇していることから、将来負担比率分子の値は大きく変動していない。この現象だけ捉えれば、磐梯町の将来負担は普通地方交付税によって補てんされるとも言えるが、これはそれだけ多くの地方債を借り入れているということであり、また地方交付税の将来推移も不透明な状況であり楽観することはできない。今後も、地方債、債務負担行為など、将来負担の要因となるべき要素は極力増大させないよう、計画的な財政運営を行わなければならない。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。